



# 2007 年度 CIEC 定例総会

## 議 決 書

北海道大学 学術交流会館  
2007 年 8 月 3 日 (金)

## 目次

<b>【2007年度 CIEC 定例総会 報告】</b> .....	01
------------------------------------	----

### **【2007年度 CIEC 定例総会 議案】**

議案1. 2006年度事業報告と2007年度事業計画承認の件.....	02
議案2. 2006年度決算報告承認の件.....	08
議案3. 2006年度収支差額処分承認の件.....	15
議案4. 2007年度予算承認の件.....	16
議案5. CIEC会則の一部改定承認の件.....	19

### **【2007年度 CIEC 定例総会 資料】**

資料1. 専門委員会「2006年度活動報告と2007年度活動計画」.....	20
資料2. 部会「2006年度活動報告と2007年度活動計画」.....	26
資料3. CIEC活動日誌.....	32
資料4. CIEC会則・諸規約.....	34

## 【2007年度CIEC定例総会報告】

日時： 2007年8月3日（金）11:40～13:00

会場： 北海道大学 学術交流会館

出席： 本人出席81名，書面議決91通，委任状36通 合計288

### 議事

#### 1. 開会宣言および正副議長，資格審査委員の選出

森理事（酪農学園大学）より開会宣言があった。引き続き理事会推薦による正副議長，資格審査委員の提案が行われた。議長には赤間理事（愛媛大学），副議長には立田理事（独協大学），資格審査委員には武沢理事（早稲田高等学院），と鳥居理事（椋山女学園大学）が提案された。他の立候補者がいないことを確認し，拍手で選出を確認した。

#### 2. 総会運営に関する確認および会長挨拶

赤間議長より総会運営に関する会則および運営規約の確認が行われた。続いて佐伯会長より，2007年度定例総会開催にあたっての挨拶があった。

#### 3. 議事運営，採決方法の提案と確認

赤間議長より本総会の運営方法および採決方法について次の通り提案が行われ，確認した。

「各議案は連続して提案し，提案後一括して討議する。採択の方法は会員証を挙げることにする。また，採択は議案ごとに個別に行ない，かつ連続して採択する。議案5を除き，議案はすべての出席者の過半数の賛成で議決される。議案5については出席者の3分の2以上の賛成で議決される」

#### 4. 議案1から議案5までの一括提案

若林副会長より議案1「2006年度事業報告と2007年度事業計画承認の件」，議案2「2006年度決算報告承認の件」，議案3「2006年度収支差額処分承認の件」，議案4「2007年度予算承認の件」の提案が行われ，引き続き中村監事より監査報告があった。

続いて若林副会長より議案5「CIEC会則の一部改定承認の件」について提案があった。

#### 5. 討論および意見用紙の紹介と回答

討論に先立ち，若林副会長より本総会に寄せられた意見用紙の紹介と回答が行われた。

赤間議長より討論は全議案一括して行うことが告げられ，討論に移った。

討論のまとめは若林副会長が行なった。

#### 6. 議案1から議案5までの採択

武沢資格審査委員より出席状況，成立状況が報告され，拍手で確認した。

赤間議長が採択手順（議案ひとつごとに，かつ連続的に採択する）を説明の後，直ちに採択に移った。結果は，議案1から議案5まで，すべて圧倒的多数で採択された（各議案の採択の内訳には，委任状と書面議決書の内訳数が加算された）。

#### 7. 閉会

立田副議長よりすべての議事の終了が告げられ，正副議長の解任と本総会の閉会が宣言された。

## 議案 1. 2006 年度事業報告と 2007 年度事業計画承認の件

1996年7月に始まったCIEC；コンピュータ利用教育協議会はその学術組織の位置づけを教育者、研究者、学生、そして教育研究を支える人々が協同して学ぶ組織とし、コンピュータを利用した教育を広い視野でとらえ、社会にしっかりと目を開いた学術組織という立場でさまざまな教育研究活動を推進してきました。

2006年度は実にそれから10年という節目にあたり、PCカンファレンスや各専門委員会（カンファレンス・会誌編集など）活動、3部会（小中高・外国語教育研究・生協職員）活動、コンピュータ&エデュケーション発行など年間の活動行事をもう一度検証し、組織体質を強化し、活動のための事業管理を強化すべく総体として取り組んで参りました。

今日におけるCIECの重要課題は個人会員数がまだ1000未満という状況（微増傾向にはありませんが）と団体会員への財政上の依存構造の改善です。

2006年度においてそうした組織課題を見据え、これからの10年を展望することが出来るCIECとして総括課題を明確にしました。

個々の専門委員会部会活動の報告は、それぞれの委員会や部会報告にゆだね、ここでは全体に関わる要点取り組みと次年度への課題を記します。

### 1. 創立 10 周年記念事業の取り組み

本会は、1996年7月に誕生し2005年度より「10周年記念事業委員会」を設け、10周年行事の企画の立案に取り組んできました。

2006年度のなかで10周年事業のための300万円の予算を編成し事業委員会の議論を踏まえて、本会の10周年に相応しい記念事業を計画してきております。

主要には（1）2006年度における記念シンポジウムの企画開催、（2）単に10周年を回顧するのではなくCIEC活動の実践面からの教育研究場面に活用出来るハンドブックなどの出版計画、（3）会誌コンピュータ&エデュケーションVOL22号特集編集、が挙げられ、現在取り組みを実施しております。

- （1） 2006年度における記念シンポジウムの企画開催 2007年 3月30日
- （2） CIEC活動の実践面からの教育研究場面に活用出来るハンドブックなどの出版計画
- （3） 会誌コンピュータ&エデュケーションVOL22・23号（10周年記念号）

こうした取り組み場面を通じてCIECの活動が広く普及し賛同する教育研究分野の方々の理解と協力協同のもとに一層の参画が進むことを考えております。

特に（1）のシンポジウムは首都圏で3月30日に開催され、広い分野（お取引会社などの賛同もいただき）から参加いただきCIECの活動を知らせることが出来ました。

## 2. PC カンファレンスをより一層充実した学びあいの場にする取り組み

「2006 PC カンファレンス」は、2006 年 8 月 3, 4, 5 日に立命館大学で開催されました。この間の IT 技術と世界の情報環境の進展は加速度的であり、だからこそ「新しい学びのあり方」「自由な学び」「大学の中で広がる自発的な学びあい」がテーマとされさまざまな実践的な教育研究分野からの発表報告が旺盛に行われました。

事前の諸準備（申し込み受付システムや申し込み以降の変更対応など）およびカンファレンス運営などに課題（ワークショップ運営や表彰形式）を残しましたが、昨年の 770 名（新潟）に対しても 870 名と多くの参加者を得て、実りある 2006 年度大会とすることができました。

また、この PC カンファレンスに関わった実行委員会では 2006 年 10 月 14 日に現地立命館大学において全体的な運営全般の総括会議を実施して問題点を明確にし、2007 年度カンファレンスに課題として示すことが出来ました。カンファレンスアンケートでは 67% が大会を満足以上と評価されており、この 10 年間の取り組みが着実に大会運営に反映していると言えます。

同アンケートでは参加の案内を知る契機が生協にて、という回答が 50% であり（CIEC 会員を通じては 16%）生協店舗での宣伝案内の取り組みは不可欠となっています。限定された大会とならないためには春季以降の全国的な PC カンファレンスのキャンパス内での案内取り組みが重視されます。

「2007 PC カンファレンス」は、北海道大学にて開催されますがこれからの 10 年を見通せる実りある大会とすべく実行委員会・事務局が全力で取り組んで参ります。またこうした取り組みにはキャンパスにおける日常的な生協店舗や学生委員会活動との連携が必要不可欠であるという立場にたつて大学生協連と CIEC との共催のあり方、共同で構成する実行委員会と CIEC の各委員会との関わりなどについて議論を積み重ねていきます。

これまでのカンファレンスを実績とし、これからの新カンファレンスを名実共に大学生協連との共催の大会となるような取り組みとする必要があります。実行委員会の構成と議論すべき課題、実行委員会と CIEC と大学生協の一層の関係強化に向けて事務局機能を果たします。

学生や院生が参加しやすいように、また、より優秀な論文が発表されるよう、「2007 PCC」においても昨年同様に「学生・院生論文賞」を設けました。

運営充実や発表内容や参加者増も含めて、これまで以上のカンファレンスを目指し努力を行います。

## 3. みんなが参加できる、成果を共有できる、部会活動にする取り組み

教育の情報化における ICT（情報通信技術）の利用環境は劇的変化をしてきていますが、こうしたなかで CIEC 会員自らの研究活動の成果を共有する研究会が、小中高部会と外国語部会を中心として積極的に取り組まれました。このような、会員の必要性に適応した事例発表などの実践活動を強化し積み重ねるとともに、より多くの会員や学生、非会員対象にこうした部会発表のステージが案内され、参加が促進できるようにするための取り組みを強化して参ります。

2006 年度は、従来のようなプロジェクト研究を実施しませんでした。10 周年記念のシンポジウムの企画や各部会での研究会発表の充実などを図り外国語部会においては、研究会活動や部会活動の成果

を活かし、コンテンツの配信を目指して取り組んで来ています。

小中高部会は、世話人を増員し、関西での研究会を実現する等、活発に活動しています。生協職員部会においては、大学教員や学生との連携をとりながら連続的に2006PCカンファレンスのシンポジウム活動を行いました。

小中高部会や生協職員部会においては、2007PCカンファレンスのシンポジウムの共同企画も進んでいます。

本年度は部会主催の研究会が活発に開催された一方、カンファレンス委員会主催の研究会は、12月の1回にとどまりました。

CIECに入会した会員が、日常的なさまざまな活動に参加できる仕組みづくりを追求して行く必要があります。大学情報教育、統計科学教育、「自由な学びとIT」など新規の「部会」・研究会を検討して会員の自主的活動の活性化を図ります。

#### 4.支部設立を目指して

北海道PCC、九州PCCの地域カンファレンスは、それぞれの地域にとって、生協事業分野とも連携しながら重要な年間企画としてなくてはならないものとなっています。また、関西地区でも研究会が行われるようになっていきます。これらの地域カンファレンスなどの活動を引き続いて支援するとともに、地域カンファレンスの開催など、地域を単位とした活動を展開する支部の設立に向けた課題に取り組めます。

支部（地域組織）は会則第32条（本会には、支部および部会を置くことができる。2.支部および部会の運営・事業等については、別に定める。）に規定がありますが、現在は設置されていません。

北海道、九州での地域PCカンファレンスの継続的開催や関西でも小中高、生協職員部会での取り組みが始まっており、会員の参加を広げる上で地域の取り組みを強化することも重要です。そこで、地域の自主性を尊重しつつ、支部設立の準備を開始します。

支部の事業は、おもに年1・2回程度、地域PCカンファレンスないし研究会等を開催するなどとし、地域を単位としたCIEC会員の参加しやすい場をつくりだすことを目的とし支部の事業のために支部事業予算を配分するよう計画します。

支部には支部代表を置き、世話人会、事務局を置くなど、部会に関する規則をもとに支部に関する規則を理事会で定めます。

#### 5.個人会員の拡充を図り、団体会員との新たな関係の構築に向けて

個人会員はこの数年間900名に届かない状況で推移しております。全国各地の教育・研究の分野でご活躍されている会員の「参加」実感を高めるため、部会の活性化を提起しておりますが、地域カンファレンスや研究会参加などを通じて未会員の参加を促進し会員の拡充に努めます。

またこの間、団体会員との関係のあり方を見直し、財政的な支援をお願いするだけでなく、それぞれ

の団体会員との協働の取り組み（研究会への参加など）を生み出す努力を強化してきました。団体会員（企業）を訪問し、日頃の支援に感謝するとともに、会の活動を報告し、引き続き支援をお願いする取り組みを行っています。こうした活動を定期的に行う中から共同の研究プロジェクトの創設を実現したいと考えます。

この数年間、外国語部会を中心として、企業の会議室等を借りて共催の研究会等を実施しています。こうした活動を続ける中で、団体会員との相互理解を促進し協同の取り組みをより一層強めることが可能となります。

大学における勉学・学習という教育環境への提案や支援という立場から、PCカンファレンスの共催団体である大学生協連との協働の取り組みについても一層強化します。

## 6. 広報、出版活動と「学会情報」の公開、発信にむけて

会誌への投稿数も増すなかで、論文のページ数の厳格化等の努力により、予算執行管理の基に会誌を発行することができました。今後も、質の高い論文を掲載するために査読の充実などに努めます。10周年事業と連携し、学会としての成果を世に問うシンポジウムや研究会の企画や記念出版の取り組みをすすめます。

こうした2006年度の取り組み課題の実現を通じて広く大学社会、教育社会、学生、先生、教育研究に従事される方々にCIECという組織を広報し組織強化に努めます。

こうしたCIECの「活動成果」の広報、共有化と開かれた学術団体の社会的任務として現在、1) 会誌のデジタル公開化、2) 機関リポジトリへの対応、をすすめます。こうした学会情報の教育社会における発信がさらに個人会員の加入増加や団体会員の関心に結びつくこととなります。

## 7. 財政基盤の確立

会費はCIECの活動の源泉であり、活動収支については厳密な運用管理と定期的な会計報告と監査を受け、経費の透明性を図りました。特にCIECの活動で費用構成比の高い「会議費」「交通費」という支出の主要部分について、CIEC理事会、運営委員会などの機関会議での確認合意を図りながら、運営上の工夫も行い支出削減することに成果が出ました。2006年度は理事会、運営委員会などの開催に関し交通費や日当などを大幅に見直して前年・予算数値を大きく統制し全体の予算統制が確立されました。

2007年度も引き続きこうした会議経費管理を維持しながら、個人会員、団体会員ともに拡充すべく取り組みを強化して参ります。

団体会員に対して、これまでの「財政基盤を支える役割」から、さまざまな協働の取り組みの中から成果を生み出す関係へと転換する努力を続けます。

## 8. 事務局体制の確立と学会組織の見直しの検討

日常的なCIEC活動をすすめるために、事務局長体制をしき、毎月事務局会議を開催し、時々の課

題の整理を行い、課題解決を図る努力を行ってきました。団体会員の訪問、未支払い会員への対処、三役会議や運営委員会、理事会等の議題の整理、会費管理や経費管理、年間2回の会誌発行に伴う諸作業など、多くの事務的な活動を行うことができました。

2006年度は2006年度決算の見通しに見られる大幅な経費削減統制や会費収入の維持、そして日常的なCIECの活発な活動発展と2007PCカンファレンスへ、と着実な前進が図られています。

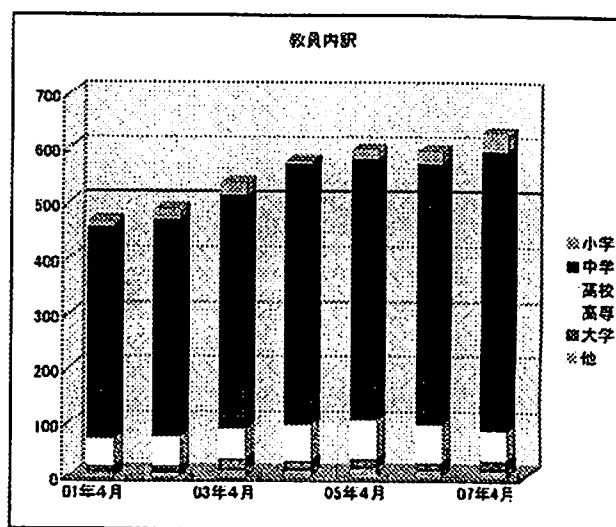
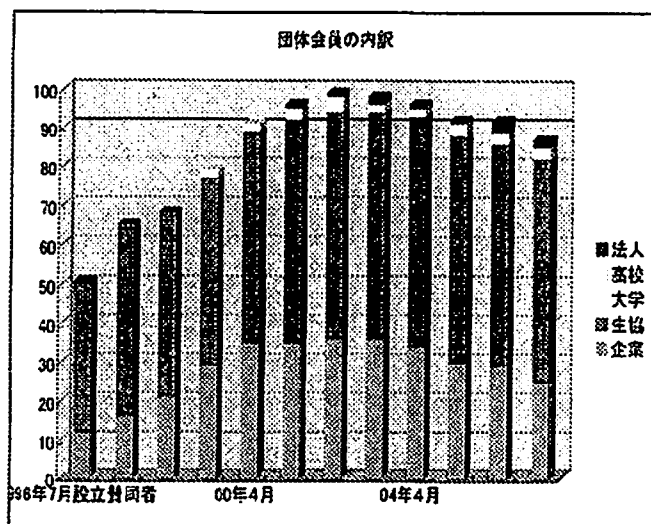
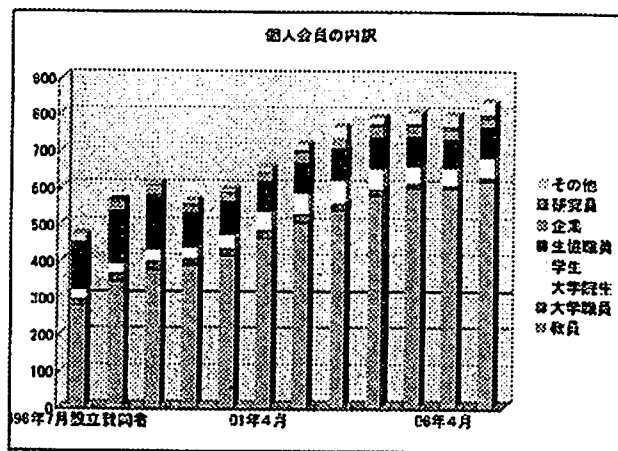
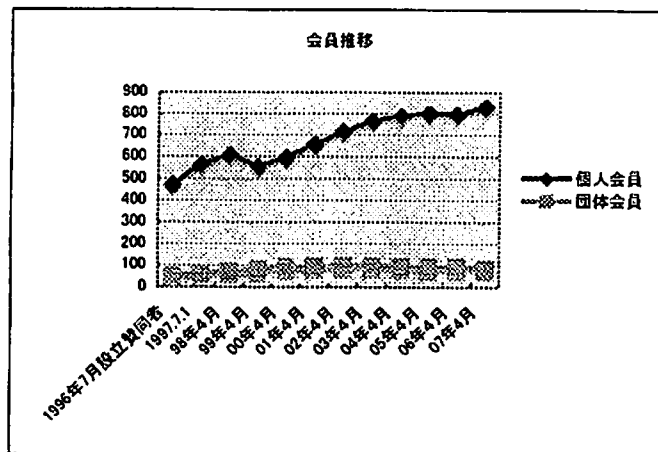
また会則の変更（会長・副会長・理事・監事の任期の見直し）や専門委員会組織の運営規則、部会新設、支部発足と規則など、CIECの学会組織の見直しの検討をすすめています。

以上



会員状況

	1996年7月期	1997.7.1	98年4月	99年4月	00年4月	01年4月	02年4月	03年4月	04年4月	05年4月	06年4月	07年4月
■ 個人会員												
教員	274	337	371	382	410	460	500	535	575	596	594	615
大学職員	23	28	28	25	25	27	29	23	20	16	13	13
大学院生	18	19	21	23	31	34	38	46	44	39	40	52
学生	7	9	10	6	6	13	17	16	11	5	4	2
生協職員	130	144	148	96	92	84	85	87	86	83	80	84
企業		23	27	17	17	20	26	28	27	25	26	24
研究員		5	5	5	5	5	6		7	9	7	7
その他	20		2	10	10	12	16	30	19	29	33	35
合計	472	565	610	554	596	655	717	765	789	802	797	832
■ 団体会員												
企業	12	16	21	29	35	35	36	36	34	30	29	25
生協	38	49	47	48	54	57	58	58	59	58	57	57
大学				2	2	3	3	1	1	2	2	2
高校							1	1	1	1	1	1
法人	1					1	1	2	1	1	3	2
合計	51	65	68	79	89	95	97	98	96	92	92	87
■ 教員内訳												
小学						6	8	11	12	15	11	11
中学						13	11	23	18	19	16	20
高校						46	50	49	61	64	63	45
高専						7	8	8	6	8	8	12
大学						385	392	422	475	474	474	507
ほか						10	18	22	3	16	22	32
合計							487	535	575	596	594	627



## 議案2. 2006年度決算承認の件

## 一般会計収支計算書

自2005年4月1日 至2007年3月31日 (単位:円)

科目	06年度決算額	06年度予算額	予算対比	05年度決算額	前年対比	備考
	A	B	A/B*100	C	A/C*100	
<b>I 収入の部</b>						
1 会費収入	18,685,000	18,500,000	101.00%	16,725,000	111.72%	
個人会員会費	3,235,000	3,000,000	107.83%	2,955,000	109.48%	
団体会員会費	15,450,000	15,500,000	99.68%	13,770,000	112.20%	
2 その他収入	203,034	360,000	56.40%	1,875,551	10.83%	
1) 教育出版	171,547	140,000	122.53%	1,725,708	9.94%	
書籍出版	171,547	140,000	122.53%	178,008	96.37%	
CIECware	0	0	-	1,547,700	0.00%	
2) その他	31,487	220,000	14.31%	149,843	21.01%	
協賛金収入	0	0	-	0	-	
広告掲載料	0	210,000	0.00%	105,000	0.00%	
受取利息	7,487	3,000	249.57%	2,935	255.09%	
雑収入	24,000	7,000	342.86%	41,908	57.27%	
収入合計	18,888,034	18,860,000	100.15%	18,600,551	101.55%	
<b>II 支出の部</b>						
1 事業費	11,515,189	12,720,000	90.53%	14,170,643	81.26%	
1) 会議費用	3,234,233	3,960,000	81.67%	4,045,157	79.95%	
総会	596,923	600,000	99.49%	568,797	104.94%	
理事会	385,460	1,100,000	35.04%	1,156,110	33.34%	
英文誌検討ワーキング	0	100,000	0.00%	0	-	
運営委員会及び各種委員会	2,251,850	2,160,000	104.25%	2,320,250	97.05%	
・運営委員会	1,142,980	1,200,000	95.25%	1,305,250	87.57%	
・ネットワーク委員会	0	0	-	0	-	
・カンファレンス委員会	397,110	260,000	152.73%	281,540	141.05%	
・国際活動ワーキング	0	0	-	0	-	
・会誌編集委員会	711,760	700,000	101.68%	733,460	97.04%	
2) 会誌発行費	5,183,160	5,200,000	99.68%	5,623,525	92.17%	
3) ニュースレター発行費	50,484	60,000	84.14%	61,156	82.55%	
4) 広報費	57,225	50,000	114.45%	48,195	118.74%	
5) 研究会費用	1,494,780	1,600,000	93.42%	1,646,107	90.81%	
地域PCC援助金	200,000	200,000	100.00%	200,000	100.00%	
地域PCC派遣・支援費用	198,800	200,000	99.40%	337,010	58.99%	
研究会費用	1,095,980	1,200,000	91.33%	1,109,097	98.82%	
6) 調査費	0	0	-	0	-	
国際活動費	0	0	-	0	-	
ソフトウェア開発調査費	0	0	-	0	-	
7) 事業活動費	477,801	750,000	63.71%	320,040	149.29%	
交通費 (事務局打合せ)	361,440	600,000	60.24%	300,240	120.38%	
会議費 (渉外関係)	71,911	150,000	47.94%	19,800	363.19%	
事業委託費	44,450	0	-	0	-	
8) 部会活動援助金	875,557	1,000,000	87.56%	783,737	111.72%	
9) プロジェクト事業費	0	0	-	1,465,794	0.00%	
10) 教育出版	141,939	100,000	141.94%	176,932	80.22%	
書籍出版	141,939	100,000	141.94%	145,332	97.67%	
CIECware	0	0	-	31,600	0.00%	
2 管理費	4,565,567	4,340,000	105.20%	4,266,366	107.01%	
ネットワーク運営費	240,000	240,000	100.00%	423,750	56.64%	
事務局会議費	0	0	-	0	-	
事務局交通費	0	0	-	0	-	
事務局通信費	403,375	400,000	100.84%	347,593	116.05%	
事務局調査研究費	0	0	-	0	-	
事務局人件費	3,000,000	3,000,000	100.00%	3,000,000	100.00%	
事務用品費	319,638	300,000	106.55%	311,018	102.77%	
備品購入費	466,930	300,000	155.64%	94,755	492.78%	
雑費	135,624	100,000	135.62%	89,250	151.96%	
3 予備費	0	1,800,000	0.00%	0	-	
支出合計	16,080,756	18,860,000	85.26%	18,437,009	87.22%	
III 当期収支差額	2,807,278	0	-	163,542	1716.55%	
IV 前年度繰越金	548,667	548,667	100.00%	385,125	142.46%	
V 当期未処理繰越金	3,355,945	548,667	611.65%	548,667	611.65%	

注) 2007年3月31日現在の現金預金残高は以下のとおりです。

現金	2,127,303	小口支払い用現金
普通預金 (りそな)	8,187,975	りそな銀行新都心営業部
普通預金 (労金)	7,998	中央労働金庫西新宿支店
定期預金 (労金)	9,000,000	中央労働金庫西新宿支店
郵便振替貯金	614,578	中野郵便局

## 貸借対照表

2007年3月31日現在 (単位：円)

科 目	金 額		備 考
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	2,127,303		小口支払い用現金
普通預金(りそな)	8,187,975		りそな銀行新都心営業部
定期預金(労金)	9,000,000		中央労働金庫西新宿支店
普通預金(労金)	7,998		中央労働金庫西新宿支店
郵便振替貯金	614,578		中野郵便局
貯蔵品	40,257		
立替金	0		
未収入金	216,368		
流動資産合計		20,194,479	
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,753,838		
前受金	1,929,000		
流動負債合計		4,682,838	
III 積立金及び繰越金の部			
1 積立金	11,000,000		
2 繰越金			
前期繰越金	548,667		
当期収支差額	3,962,974		
繰越金合計		4,511,641	
積立金繰越金合計		15,511,641	
負債及び繰越金合計		20,194,479	一般会計 2,807,278、特別会計 1,155,696

## 科目内訳表

科目/摘要	金 額	備 考
未収入金	216,368	部会活動交付金残金・会誌抜刷代金、他
未払金	2,753,838	
(内訳) 全国大学生協連合会	313,053	事務局通信費・事務用品費、他
その他	2,440,785	会議費・事業活動費・記念行事費、他
前受金	1,929,000	
(内訳) 2007個人会費	339,000	
2007団体会費	1,590,000	
貯蔵品	40,257	書籍

10周年記念事業会計収支計算書				
自2006年4月1日 至2007年3月31日 (単位:円)				
科 目	06年度決算額 A	10周年記念事業予算額 B	予算対比 A/B*100	備考
<b>I 収入の部</b>				
1 雑収入	75,000	0	-	
<b>収入合計</b>	<b>75,000</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	
<b>II 支出の部</b>				
1 10周年記念シンポジウム	1,400,524	1,000,000	140.05%	
2 会誌記念号出版	518,780	1,000,000	51.88%	
3 10周年記念書籍出版	0	1,000,000	0.00%	
<b>支出合計</b>	<b>1,919,304</b>	<b>3,000,000</b>	<b>63.98%</b>	
<b>III 当期収支差額</b>	<b>△ 1,844,304</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	
<b>IV 積立金取崩</b>	<b>3,000,000</b>	<b>3,000,000</b>	<b>100.00%</b>	
<b>V 差引収支差額</b>	<b>1,155,696</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	
<b>VI 当期末処理繰越金</b>	<b>1,155,696</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	

## 2006 年度財政報告

2007/3/31

## C I E C 事務局

## I. [収入について]

## 1. 会費収入

- ・ 個人会費は計画を 7, 8 % 達成し, 団体会費は計画を未達成で終了した。昨年との比較では個人会費は 9, 5 % 増加し, 団体会費では大口の会員の減資があった前年から取り組みを強化したことと C I E C ware 収入 1 5 4 万円の団体会費替えがあり 1 2, 2 % 増加となった。
- ・ 個人会費 達成率 7. 8 % 増, 前年同期から 2 8 万円増 (3 年連続して増加しています)
- ・ 団体会費 達成率 - 0. 3 %, 前年同期から 1 6 8 万円増 (0 5 年度の C I E C Ware 1 5 4 7 7 0 0 円があったが, 0 6 年度は約 1 7 4 万円をその他収入でなく団体会費に計上)

## &lt; 2 0 0 7 年 3 月現在の会員状況 &gt;

- ・ 個人会員 8 8 8 名 (0 4 年 8 3 7 名, 0 5 年 8 4 8 名)
- ・ 団体会員 9 5 会員 (0 4 年 9 8 会員, 0 5 年 9 4 会員)

個人会員の拡大は既存会員の研究教育分野における人的関係を基礎に C I E C のさまざまな研究会、部会を通じて参加を広げ、あるいは地域 P C カンファレンスや P C カンファレンス開催を通じて加入促進を図ることが重要となります。

団体会員については、コンピュータ事業 (ソフト、ハード) 通信分野など「取引先」を越えた C I E C としての会員獲得の取り組みが重要で、その政策起案を図ります。

## 2. その他収入 (203000 円)

## (1) 教育出版収入

- ・ 会誌抜き刷りで 1 7 万円, 印税で 7 千円の収入があった。

## (2) その他

- ・ 会誌への広告掲載料は未達成に終わった。
- ・ 雑収入は, 研究会参加費収入など。

## II. [支出について]

## 1. 事業費 1272 万円予算 / 1151 万円実績

## (1) 会議費用

- ・ 総会費用は全体として計画通り (予算 60 万円 / 実績 59 万円) に執行された。
- ・ 理事会費用は 110 万円計画に対し 38 万円で▲ 7 1 万円になった。要因としては理事会、運営委員会において C I E C 会計状況や監査所見を報告し、会議参加のための諸経費管理に対する構成員の方々の理解と協力が促進したことが大きい。
- ・ 運営委員会は前年度と同様、年度内に 3 回開催したが 120 万円予算に対してはほ

同額 114 万円の▲6 万円の執行であり理事会費用同様に行動費や交通費など運営委員会の協力のもとに数値管理執行された。

- ・ 会誌編集委員会とカンファレンス委員会は計画通りに開催された。ネットワーク委員会および国際活動ワーキングは開催しなかった。(NWおよび国際委員会は2年活動休止で見直しが必要)

会誌編集委員会は 70 万円予算に対してほぼ同額の 71 万円で実施することが出来た。

(2)会誌発行費

- ・ 当初計画に基づく編集と発行が徹底され、予算通りに執行された。予算 520 万円 / 実績 518 万円

(3)ニューズレター発行費

- ・ Web 上での公開に切り替えて2年が経過した。メールアドレスのない会員、特に希望する会員にのみ、印刷したものを郵送している。

(4)広報費

- ・ リーフレットの発行を主に 5 万円予算に対して 57000 円を支出。

(5)研究会費用

- ・ 地域 PCC (北海道/九州) 援助金は予算通りに執行された。
- ・ 研究会は、第 6 1 回から 6 7 回までを開催し、120 万円予算化し 109 万円の費用支出となった。

(6)事業活動費

- ・ 事務局長会議、三役会議の開催は計画 4 回で実績も 4 回で計画は大幅統制だが前年比増加。(構成メンバーの参加交通費が増加理由)

(7)部会活動費は

- ・ 外国語教育研究部会 35 万円, 小中高部会 45 万円, 生協職員部会 7 万円の実績となった。

3 部会からの「活動報告・会計報告」は部会交付金の支給基準に沿って提出されている。

(8)プロジェクト事業費

- ・ 計画せず

(9)教育出版

- ・ 書籍出版は会誌抜き刷りの費用が中心。

2.管理費

(1)ネットワーク運営費

- ・ Web メンテナンス費用 24 万円が内訳。2005 年 12 月にサーバーを鹿児島から東京に移設した。予算 24 万円に対してメンテナンス費 24 万円の固定費。

(2)事務局通信費

- ・ 会員への PC カンファレンス案内を郵送から e-mail に切り替えるなどで大幅に節

約した。06年度は40万円予算に対してほぼ同額の執行となっており引き続き統制を図る。

(3)事務局人件費

- ・CIEC事務局3名体制では予算通りに執行した。(連合会専任は別)

(4)事務用品費および備品購入費

- ・ともに予算計画内で統制した。備品は事務局のPCを購入した。30万円/46万円

(5)雑費

- ・振込手数料など10万円予算に対して+35000円となった。

3.全体的な特徴

会費収入構造は前年と大きく変化はないが、05年度のような大きな団体会員脱会がなく(NTTデータ・インテル・カットシステムの9団体が脱会し6団体が加入)、個人会員は増加傾向を示し、こうした基盤のうえに団体、個人ともに会員増加の取り組みを図ることが今後の課題である。

支出については大きく3つの要因から全体として1886万円の経費予算に対して実績が1608万円で▲278万円(-12.8%)となっている。

- 1) 事業費の多くの構成部分である、理事会費用と運営委員会費用の削減統制が出来た事
- 2) 併せて研究会、事業活動交通費が連動して削減管理されてきた事
- 3) 予備費180万円が2006年度未執行であった事

CIECの旺盛な研究活動を促進させ、そのことを通じて会員拡充を図るため必要な諸経費の計画的な執行を図りつつ、会員収入の一層の安定化を追求することが重要となっている。

# 監 査 報 告 書

CIEC (コンピュータ利用教育協議会)

会 長 佐伯 胖 殿

2007年5月14日

監事

高橋

敬隆



中村

宗博



今國

喜栄



私達は、CIEC (コンピュータ利用教育協議会) 会則15条にもとづき、本会の第11年度 (自2006年4月1日至2007年3月31日) 収支計算書を監査しました。

この監査にあたっては、会計帳簿及び証票書類について、通常実施すべき監査手続きを実施しました。

監査の結果、収支計算書は、正確であることを認めます。

以上



## 議案 3 : 2006 年度収支差額処分承認の件

## 2006 年度繰越金処分案

	一般会計	10 周年記念事業会計	合 計
I 当期末処理繰越金	<u>3,355,945</u>	<u>1,155,696</u>	<u>4,511,641</u>
II 次年度繰越金	<u>3,355,945</u>	<u>1,155,696</u>	<u>4,511,641</u>

注) 一般会計の当期末処理繰越金 3,355,945 円には  
予備費未執行分 1,800,000 円を含みます。

上記のとおり、2006 年度未処理繰越金は次年度へ繰り越すことを提案いたします。

C I E C (コンピュータ利用教育協議会)

会 長 佐伯 胖

## 議案4：2007年度予算承認の件

科 目	07年度予算案	06年度実績	06年度比	05年度決算額	05年度比	備考
	A	B	A/B*100	C	A/C*100	
<b>I 収入の部</b>						
1 会費収入	18,800,000	18,685,000	100.62%	16,725,000	112.41%	
個人会員会費	3,300,000	3,235,000	102.01%	2,955,000	111.68%	
団体会員会費	15,500,000	15,450,000	100.32%	13,770,000	112.56%	既存会員1527万円
2 その他収入	300,000	203,034	147.76%	1,875,551	16.00%	
1) 教育出版	200,000	171,547	116.59%	1,725,708	11.59%	
書籍出版	200,000	171,547	116.59%	178,008	112.35%	
CIECware	-	0	-	1,547,700	-	*団体会費計上
2) その他	100,000	31,487	317.59%	149,843	66.74%	
協賛金収入	-	0	-	0	-	
広告掲載料	100,000	0	-	105,000	95.24%	
受取利息	0	7,487	0.00%	2,935	0.00%	
雑収入	0	24,000	0.00%	41,908	0.00%	
収入合計	19,100,000	18,888,034	101.12%	18,600,551	102.69%	
<b>II 支出の部</b>						
1 事業費	12,650,000	11,515,189	109.85%	14,170,643	89.27%	
1) 会議費用	3,350,000	3,234,233	103.58%	4,045,157	82.82%	
総会	600,000	596,923	100.52%	568,797	105.49%	
理事会	600,000	385,460	155.66%	1,156,110	51.90%	学会費企画20万円
英文誌検討ワーキング	0	0	-	0	-	
運営委員会及び各種委員会	2,150,000	2,251,850	95.48%	2,320,250	92.66%	
・運営委員会	1,150,000	1,142,980	100.61%	1,305,250	88.11%	
・ネットワーク委員会	0	0	-	0	-	
・カンファレンス委員会	300,000	397,110	75.55%	281,540	106.56%	
・国際活動ワーキング	0	0	-	0	-	
・会誌編集委員会	700,000	711,760	98.35%	733,460	95.44%	
2) 会誌発行費	5,200,000	5,183,160	100.32%	5,623,525	92.47%	1会誌260万円
3) ニュースレター発行費	50,000	50,484	99.04%	61,156	81.76%	Web掲載
4) 広報費	50,000	57,225	87.37%	48,195	103.75%	
5) 研究会費用	1,000,000	1,494,790	66.90%	1,646,107	60.75%	
地域PCC奨励金	0	200,000	0.00%	200,000	0.00%	
地域PCC派遣・支援費用	0	198,800	0.00%	337,010	0.00%	
研究会費用	1,000,000	1,095,990	91.24%	1,109,097	90.16%	
6) 調査費	450,000	0	-	0	-	
国際活動費	0	0	-	0	-	
ソフトウェア開発調査費	0	0	-	0	-	
教科「情報」調査費	450,000	0	-	0	-	新設：45万円
7) 事業活動費	400,000	477,801	83.72%	320,040	124.98%	
交通費 (事務局打合せ)	300,000	361,440	83.00%	300,240	99.92%	
会議費 (渉外関係)	50,000	71,911	69.53%	19,800	252.53%	
事業委託費	50,000	44,450	112.49%	0	-	
8) 支部活動奨励金	1,000,000	0	-	0	-	新設地域PCC+支援
9) 部会活動奨励金	1,000,000	875,557	114.21%	783,737	127.47%	
10) プロジェクト事業費	0	0	-	1,465,794	0.00%	
11) 教育出版	150,000	141,939	105.68%	176,932	84.78%	
書籍出版	150,000	141,939	105.68%	145,332	103.21%	
CIECware	0	0	-	31,600	0.00%	
2 管理費	4,600,000	4,565,567	100.75%	4,266,366	107.82%	
ネットワーク運営費	640,000	240,000	266.67%	423,750	151.03%	24万円+PC40万
事務局会議費	0	0	-	0	-	
事務局交通費	0	0	-	0	-	
事務局通信費	300,000	403,375	74.37%	347,593	86.31%	
事務局調査研究費	0	0	-	0	-	
事務局人件費	3,000,000	3,000,000	100.00%	3,000,000	100.00%	
事務用品費	300,000	319,638	93.86%	311,018	96.46%	
備品購入費	300,000	466,930	64.25%	94,755	316.61%	
雑費	60,000	135,624	44.24%	89,250	67.23%	
3 予備費	1,800,000	0	-	0	-	使用は理事会議案
支出合計	19,050,000	16,080,756	118.46%	18,437,009	103.32%	
<b>III 収支差額</b>	50,000	2,807,278	1.78%	163,542	30.57%	
<b>IV 前年度繰越金</b>	3,355,945	548,667	611.65%	385,125	871.39%	繰越3,355,945
<b>V 当期末処理繰越金</b>	3,405,945	3,355,945	101.49%	548,667	620.77%	

## 2007 年度予算計画

### I. [収入について]

#### 1.会費収入 総額 1,880 万円 (昨年比 0.6%増)

- ・個人会員 (2006 年度 888 名) は新規加入で昨年以上の 100 名を目標とし 1000 名突破を目指す。
- ・団体会員 (2006 年度 95 団体) はトータルで 100 団体に届くことを目標に新規加入を推進する。
- ・個人会員, 団体会員ともに未納への対応を徹底し, 確実な会費収入の確保をはかる。
- ・P Cカンファレンスのみでなく研究会などを通じて会員獲得を計画化します。

#### 2.その他収入 総額 30 万円

- ・書籍収入は「コンピュータ利用教育ハンドブック (仮題)」を予算化。
- ・会誌の広告募集を位置づけ, 減少してきた広告収入の回復をはかる。

### II. [支出について]

#### 1.事業費 総額 1,265 万円 (昨年比 9.8%増)

##### (1)会議費 350 万円 (8,2%増)

- ・総会費用 60 万円の内訳は, 総会議案書・関連資料印刷費および郵送費用とする。
- ・理事会費用は, 理事会会議費 40 万円および学会賞実施費用 20 万円を予算化する。
- ・運営委員会及び各種委員会は予算 250 万円とし, 運営委員会は 5 月, 12 月, 3 月開催の 3 回分を計画し (115 万円) 機関会議の軸とする。
- ・ネットワーク委員会および国際活動ワーキングは予算計上せずあり方を協議する。(前年度同様)
- ・カンファレンス委員会は研究会や運営委員会との連動による開催を前提に予算計上する。PCC 開催時の第 1 回, 3 月運営委員会開催時の第 2 回を計画する。(30 万円)
- ・会誌編集委員会 70 万円。

##### (2)会誌発行費

- ・6 月発行の 22 号, 12 月発行の 23 号を計画する (取材・郵送費用 30 万円・製作費用 230 万円)。
- ・10 周年記念会誌については別計上

##### (3)ニューズレター発行費

- ・年間 4 回発行の定期刊行をめざす。

##### (4)広報費

- ・「CIEC ご案内」の補充印刷分を 5 万円予算化。例年と同様, PCC リーフレットへの同封および全会員への発送は行わない。

##### (5)研究会費用 (100 万円)

- ・地域 PCC 援助金、地域カンファレンス支援のための派遣費用としては予算化せず、「支部活動援助金として100万円を予算計上するが、「支部活動」については今後総会事項でもあることから、その確定までに発生した地域カンファレンスなどの費用は「研究会」費用として計上する。
- ・各部会研究会を含む研究会費用を100万円計上するが、予算化を厳密に図ることと、研究会世話役の再検討を行い、効率的な運営を目指す。

(6)調査費 (45万円)

- ・教科「情報」調査のための費用を45万円予算化する。(北海道の道内調査を含む)

(7)事業活動費 (40万円)

- ・三役会議は5月, 12月, 3月に開催(運営委員会に連動して開催)し, 1回の開催費用を約10万円と見積もる。
- ・団体会員訪問等の費用を5万円予算化する。

(8)支部活動援助金

- ・地域を単位とした事業(地域PCC、研究会など)を展開しCIEC会員の参加の「場」を広げるため支部を設け研究活動を保障する。この予算を100万円設定する。内訳は従来の地域PCC40万円と新規60万円とする。

(9) 部会活動援助費 100万円

- ・部会規約に基づき, 定めた基準を満たす部会への援助金を100万円予算化する。
- ・小中高部会55万円(58万円), 生協職員部会15万円(15万円), 外国語教育研究部会30万円(30万円)とする。

(10)教育出版

- ・書籍出版費用は会誌抜き刷り製作費用を計上する。

2.管理費 460万円(昨年比+0.75%)

(1)ネットワーク運営費

- ・年間委託費24万円とPC環境整備費用30万円を予算化する。

(2)事務局通信費

- ・電話代, 郵送費, 宅配便配送料等を前年の実績に基づき予算化する。

(3)事務局人件費はこれまでどおり300万円とする。

(4)事務用品費は, 封筒などの印刷, コピー代などの費用を中心に予算化する。

(5)備品購入費は30万円を予算化する。

3. 予備費

- (1) 06年度予備費180万円が未執行であり, 2007年度も予備費として予算設定するが, 「研究助成金」の使用目的を見直し一般会計に充当することを本総会で確認する。

以上

議案5. CIEC会則の一部改定承認の件

【提案内容】

(変更)

第17条 会長、副会長、理事および監事の任期は、いずれも2年とし連続しての再任は3期6年を上限とする。

2. 補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とする。
3. 役員の任期の終了期限は、役員改選の総会の終了時とする。

(現行)

第17条 前条に掲げる役員の任期は、いずれも2年とし、再任を妨げない。  
2. 補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とする。  
3. 役員の任期の終了期限は、役員改選の総会の終了時とする。

【提案理由】

役員は固定化の傾向が著しい。創立時メンバーが積極的に活動をしているという意味では固定化は問題ではないという見方もできるが、他方、新しい会員の拡大と参画を推進する意味では、もっと流動性を高めるよう制度整備をすすめることが必要である。そこで、役員に任期制を導入することを提案する。

- ・ 会長、副会長、理事、監事3期連続6年を上限とする。
- ・ 1期間を空ければまた役員に就任することができる。通算任期の制限はしない。
- ・ なお、理事6年を務めたものが副会長になる、あるいは副会長6年を務めたものが会長に選ばれることなどは認められるとする。
- ・ 移行措置として過去には遡及しない。しかしながら、意識的に役員改選時に漸進的に交代が進むように配慮する。
- ・ 積極的に役員の交代をすすめる。委員長や部会代表の後任については、それぞれの委員会や部会で役員に立候補するよう自主的に声かけする。

## 資料1：専門委員会「2006年度活動報告と2007年度活動計画」

### 【カンファレンス委員会】

#### 1. 2006年度活動報告

(1)2006 PCカンファレンス（日時：8月3日～8月5日 立命館大学 衣笠キャンパス）

開催テーマ：「自由な学びか、トレーニングか ―教育とIT―」

#### 1)2006 PCC 全体会講演会・シンポジウム

・8月3日（木）10:00～15:30

・参加者総数 約870名、全体会講演会・シンポジウム参加者数 約350名

・講演会は、講師の知名度もあり、関心の高いテーマでもあったため、ほぼ満席の聴衆を集めることができた。

・講演会は、講師として蔭山英男（立命館大学教授）「今日の学びを考える―徹底反復学習とICT機器―」という演題の下でご講演をお願いした。

・シンポジウムは、テーマを開催テーマと同じ「自由な学びか、トレーニングか ―教育とIT―」とし、自発的な学びや学習者が相互に学び合いと反復学習による基礎学力の形成 というそれぞれのアプローチを対立的に設定し、それぞれの教育実践からいくつかの課題 などについて深めていく方向で活発な議論ができた。

・この全体会講演会・シンポジウムについては、カンファレンス委員会が全面的に関与して行われたものではない。

#### 2)シンポジウム4

・8月4日（金）15:15～18:15 参加者総数 約100名

・シンポジウムは、テーマを「大学に求められる新しい一般情報教育」とし、最初に CIEC 小中高部会が実施した「高等学校普通教科「情報」の履修状況報告」を行い、高校生が教科「情報」を履修して大学に入学してくる 2006 年度以降の大学におけるリベラルアーツとしての「一般情報教育」の在り方を探る活発な議論ができた。

・今回も、昨年同様のシンポジウム同様、あらかじめ発言者を指名してシンポジウムでの議論に参加していただく指定発言者制を採用した。

#### (2)地域カンファレンスへの支援活動

・PCカンファレンス北海道2006

（日時：11月3日～4日 北海道大学 高等教育機能開発総合センター）

・開催テーマ：「コンピュータ利用教育をすべての人へ」参加者総数 約78名

・シンポジウムテーマ：「教科「情報」と2006年問題 ―大学の調査結果から明らかになる現状と課題―」。CIEC 小中高部会が実施した「高等学校普通教科「情報」の履修状況報告」と、北海道大学が行った全国の大学生を対象にした調査、また、北海道の高校での教科「情報」の実情の報告をもとに活発な議論があった。

・分科会は、2日間、22本の研究発表。メーカーや一般の方からの報告もあり、学校教育以外の視点から入とコンピュータの関わりについて議論した。

・ITフェアでは、メーカー各社の教育・研究のソフトウェアや最新機器が紹介され、分科会の合間に多数の参加者が訪れた。

・イブニングトーク：「教科「情報」よもやま話」「大学生による新入生のためのパソコン講習」、「地域コミュニティと情報技術」「Podcastと教育」の4テーマに分かれ行われた。

#### (3)CIEC研究会活動

・今年度は第61回研究会から67回研究会まで計7回のCIEC研究会が開催された（詳細は、CIECのWebページを参照のこと）。研究会の回数が増えているのは、2003年度からカンファレンス委員会が企画する研究会だけでなく、各研究部会の企画による研究会も基本的に「CIEC研究会」として位置づけられていることによる。このうち、プレカンファレンスとして1回、小中高部会企画2回、外国語部会企画3

回で、カンファレンス委員会企画1回である。

第61回研究会（プレカンファレンスII） 参加者数 22名  
テーマ 「学び」の実践的な未来 -子どもや若者が参加し創造する新しい文化-  
日時 2006年6月11日(日)会場 コーポイン京都 202会議室

第62回研究会（合宿研修） 外国語部会企画 参加者数 30名  
テーマ Flashを用いた本格的な教材開発のための合宿研修  
日時 2006年10月21日(土) 10:00 - 17:00, 10月22日(日) 10:00 - 15:00

第63回研究会 小中高部会企画 参加者数 29名  
テーマ iPodが変える教育のあり方  
日時 2006年11月23日(木) 会場 アップルコンピュータ本社 32F セミナールーム

第64回研究会 外国語部会企画 参加者数 15名  
テーマ Podcast サイトの立ち上げと教育利用についてのワークショップ  
日時 2006年12月2日(土) 会場 熊本大学 大学教育機能開発総合研究センター

第65回研究会 カンファレンス委員会企画 参加者数 27名  
テーマ 「情報倫理」教育の新たな視点を求めて  
日時 2006年12月16日(土) 会場 大学生協杉並会館 2F 202-203 会議室

第66回研究会 小中高部会企画 参加者数 37名  
テーマ 実践研究における定量的評価の手法に関するワークショップ  
日時 2007年1月5日(金) 会場 大学生協杉並会館 2F 204-205 会議室

第67回研究会 外国語部会企画 参加者数 44名  
テーマ e-learning システムの開発と教育実践（ワークショップとポスター発表）  
日時 2007年3月31日(土) 会場 大学生協杉並会館 2F 201-203 会議室

## 2. 2007年度活動計画

### (1) 新任のカンファレンス委員

新たにカンファレンス委員として、森夏節（酪農学園大学）、棚橋二郎（北海道情報大学）の2名が加わった。

### (2) 2007PCカンファレンス 全体会・講演会

全体会は、8月2日(木) 10:00-10:20, 北海道大学学術交流会館 2階講堂において行う。講演会の講師には、森健氏（『グーグル・アマゾン化する社会』（光文社新書）などの著者）に決定した。

### (3) 2007PCカンファレンス「シンポジウム1」

シンポジウム1については、8月2日(木)13:00-15:30, 北海道大学 学術交流会館 2階講堂において、カンファレンス委員会が中心となって行うこととなった。なお、テーマは、「新しいネットワーク空間 -その課題と未来-」である。パネリストとして、宮崎 豊久（財団法人インターネット協会 シニアアナリスト/インターネット博物館館長）、田代光輝氏（ニフティ株式会社）、辰己 丈夫（東京農工大学 総合情報メディアセンター）、向後 千春（早稲田大学 人間科学学術院）、指定発言者として、講演会をお願いした森健（ジャーナリスト）、岡部成玄（北海道大学 情報基盤センター）高瀬敏樹（北海道札幌旭丘高等学校）と決定した。

### (4) 今後の研究会企画等について

以下のような研究会が予定されている。日程や詳細については調整を図りながら、なるべく早く決定

したい。

<カンファレンス委員会>

- ・テーマ：e-learning 関連の内容  
開催時期：2007 年秋頃  
開催場所：信州大学（予定）

テーマ：未定（見学会を兼ねた研究会）

- 開催時期：2007 年秋頃  
開催場所：中部地区（予定）

テーマ：未定

- 開催時期：未定  
開催場所：東京（予定）

<生協職員部会>

- ・テーマ：未定  
開催時期：2007 年 10 月頃  
・テーマ：未定

開催時期：2007 年 11 月頃

<小中高部会>

- ・テーマ：統計学的な分析手法について  
開催時期：2007 年 6 月頃
- ・テーマ：iPod を用いた教材作成  
開催時期：2007 年 11 月頃

<外国語部会>

- ・テーマ：ワークショップ Adobe Acrobat Connect または Flash9 を活用した協調学習  
開催時期：2007 年 12 月 1 日（土）
- ・テーマ：オープンフォーラム 多言語 e-Learning の実践報告  
開催時期：2008 年 3 月 22 日（土）

(5) 研究会委員会への移行

- ・2007PC Conference の総会において研究委員会として発足させる。
- ・今後の研究会の方向性、運営方法、科研費申請の可能性などについても検討することになった。

**【会誌編集委員会】**

『コンピュータ&エデュケーション』誌は、これまでに 21 号（創刊準備号を含めれば 22 号）を刊行することができました。第 15 号からは、柏書房に代わって東京電機大学出版局になり、あわせてレイアウトとデザインを一新しました。商業出版としても対応できる内容の充実がいつそう期待されています。とくに、本年度は CIEC 創立 10 周年の節目の年でもあり、会誌編集委員会としても独自の編集プランを企画していきます。

(1) これまでの会誌の内容を振り返り、課題を整理する。

(2) その課題を明確にしなが、特集などの企画に反映させる。



(3) 会誌の季刊化の可能性を追求する。

## 1. 2006年度活動報告

(1) 20号および21号売上状況報告（別紙参照）

(2) 20号（2006.6.1）および20号（2005.12.1）の発行

(2-1) 20号（2006.6.1）

- ・ 巻頭インタビュー「図書館の哲学」土屋俊さん（千葉大学附属図書館長）に聞く
- ・ 特集「コンピュータは英語教育を助けるか」
- ・ 論文4本
- ・ 活用事例3本
- ・ 論文7本
- ・ その他

(2-2) 21号（2006.12.1）

- ・ 巻頭インタビュー「MITオープン・コースウェア（OCW）の衝撃と展望」宮川繁さん（MIT教授）に聞く
- ・ 特集「検証，教科「情報」」
- ・ 論文7本
- ・ 2006PCC報告
- ・ 活用事例2本
- ・ 論文5本
- ・ その他

(3) 編集体制

(3-1) 規定枚数の厳守

テンプレートを利用することによって規定枚数を順守してもらうようにしました。これは過去において規定を大幅に超える原稿を認めたことによるページ数の増加を未然に防ぎ、多くの優れた投稿を掲載できるようにするための措置でもありました。

(3-2) 提出「表」「図」について

見映えを考慮した「表」「図」にしてもらうため査読の内容にこのチェックも入れるようにしました。

## 2. 2007年活動計画

(1) 22号（2007.6.1）について

会誌編集の立場から、CIECの10周年を記念する記事を掲載します。会誌のレビューと今後の展望についてもなんらかのメッセージを出していきます。

(2) 23号（2007.12.1）について

特集については、特色GPなどで取り組まれてきたe-learningを取り上げ、成果についてまとめる企画を予定しています。

(3) 10周年記念事業にむけて

記念事業の成果、意義を会誌としてさらに広く社会に告知するというのは意味のあることです。例えば10周年記念として企画する講演会、シンポジウムの企画などを特集に掲載することやあるいは臨時増刊号としての発行も視野に入れていきます。

(4) 機関リポジトリへの対応について

機関リポジトリに対応した大学が多くなりつつあるなかで、会誌掲載の論文等についてCIECとしての判断がもとめられています。まず、編集委員会で議論を深め、運営委員会に提案していきます。

(5) 季刊化にむけて

年2回刊行の実績をふまえ、年4回発行（季刊化）の可能性についても議論していきます。

## 【ネットワーク委員会】

### 1. 2006年度活動報告

2006年度の活動方針の概要は、次のとおりでした。

#### ＜2006年度活動方針＞

事務局と十分な連携を取りながら、Web サービスやメーリングリストなどの通常業務を行う。サーバの管理業務は、複数の管理者がそれぞれの専門性を活かしながら協力し合う体制で行う。通常業務以外では、次の2点を考える。

#### (1) CIECweb サイトの改善

web サイトのメンテナンスの効率を上げるために、掲示板システムを導入する。

#### (2) CIEC サーバの技術的な改善

CIEC のサーバの DNS の設定を、すっきりした形に戻す。

#### [2006年度活動報告]

通常業務につきましては、概ね順調に処理できました。2007年1月に2度、サーバ室のUPSの不具合に対処するために、CIECサーバを一時的に停止させましたが、CIECweb サイトおよび CIECTypingClub のサービスは、特に問題なく提供できています。

(1)の掲示板システムにつきましては、半分以上はできている状態ですが、ニーズが予想以上に複雑で、仕上げに手間取っています（法人化後、教員の雑務が増えたことも原因の1つです）。(2)のDNSの設定につきましては、表面的には問題が生じないこともあって作業が進んでいません。

その他の活動として、小中高部会が2007年の新学期に実施した『教科「情報」履修状況調査』のためのWeb入力フォームならびに集計システムの作成に協力しました。

### 2. 2007年度の活動計画

2007年度も、事務局と十分な連携を取りながら、Web サービスやメーリングリストなどの通常業務を行います。サーバの管理業務は、複数の管理者がそれぞれの専門性を活かしながら協力し合う体制で行います。通常業務以外については、次の2項目を考えています。

#### (1) CIECweb サイトの機能強化

2006年度からの継続課題である「掲示板システム」は、ニーズの再確認をした後、制作を進めたいと考えていますが、予想以上にニーズが複雑であり、完成期日については確約できない状態です。

CIEC TypingClub サーバの機能強化として、主に携帯のメールアドレスを登録して指導教員からの連絡網とする仕組みを開発中です。これは、e コーチングのためのインフラとなります。

#### (2) CIEC サーバの技術的な改善

同じく2006年度からの継続課題であるDNSの設定改善ですが、サーバ管理者グループのDNS担当者の東京出張の機会を捉えて対処できれば、と考えています。

## 【国際活動ワーキング】

### 1. 2006年度活動報告

2006年度は、国際交流の拡充と発展のために適当な機会を活用して、緊急性や必要性がある取り組みを、身近で効果的な取り組みとして具体化できるように考えました。

特に、国際的に活躍する会員の広がり重視して、あらゆる機会を活用した国際交流の継続的な拡大と発展を目指しました。2005年度の韓国訪問交流企画やアジアからの招待講演のような、国際交流活動の蓄積を引き継いで、多様な分野における国際交流企画の発展を目指しました。個々の会員のレベルでは、それぞれの学会の国際的な活動における様々なレベルの取り組みが行われていますが、それらをCIEC全体への広がりを持たせる取り組みとして、具体化する企画を実現するまでには至りませんでした。

## 2. 2007年度活動計画

これまで、CIECの学術研究団体としての特徴を発揮して、国際交流企画と国際活動専門委員会等の活動を進めてきました。特に、身近なアジアにおける情報教育の先進的な事例に関する「国際交流の具体化のためのプロジェクト」の取り組みを試行してきました。

今後も、これまでの国際活動の蓄積を生かして、継続的に発展させることが望まれています（例えば、2007PCカンファレンス後における「アジアにおける情報教育の先進的な事例に関する交流企画」等）。

さらに、国際的に活躍する会員の広がり为基础に、それらをCIEC全体への広がりを持たせるような取り組みとして発展させる国際交流企画の具体化が望まれています。

運営委員会において、このような国際交流活動を推進する委員会活動のあり方や、そのような組織体制の強化方向についての検討を深めることが必要と思われま

## 資料2：部会「2006年度活動報告と2007年度活動計画」

## 【外国語教育研究部会】

## 1. 2006年度活動報告

## (1) VOAプロジェクト関連

部会プロジェクトとして継続してきた「次世代型 e-Learning 規格に基づくマルチモーダル外国語学習教材の制作」については、会誌「コンピュータ&エデュケーション」20号（2006年6月発行）において総括したとおり、世話人個々の試作した教材を基にして、実際の授業における活用の可能性を多面的に議論した。新規の教材コンテンツ充実と利用会員の拡大については、年度当初電子媒体（DVD-R）によるビデオ・音声素材等の単体配布を計画したが、前年度活動報告にも記載したとおり、VOAビデオ番組の二次利用に関しては、ストリーミング等ネットワーク上での閲覧に限定されており、著作権問題もクリアしていないことから、実現には至らなかった。なお、本年度内に行われた同プロジェクト関連事項として、上記の会誌特集記事掲載の他に次の3点が挙げられる。

- 1) 2006PCカンファレンス（立命館大学）において、当部会世話人が同プロジェクトの成果物を活用した学習システム開発について、ポスター発表を行った。また、九州版PCカンファレンス（熊本大学）において、代表世話人が教材開発の経緯、ビデオ・音声素材の活用実践について口頭発表を行った。
- 2) 立命館大学に加えて北九州市立大学においても直接VOAビデオ番組の視聴が可能になったため、正規授業（技術英語関係）の教材として本格利用を開始した。
- 3) IBBとの契約内容に基づき、番組内容の一部音声をPodcast配信するための準備実験を行った。

以上のうち、(a)のPCCポスター発表については、部会研究活動の一環として、利用許可が認められているWeb配信のVOA番組を種々のメディアに対応した素材データベースとして構築し、高等教育への利用を推進しており、これまでのReal VideoとReal Textに加えて、Flashを利用した英語教材の作成を試みた。またそれとは対照的に、デジタル教材を、印刷メディアを模した形態に変換する事例の作成過程を示し、そこから期待できる効果と活用方法について検討を加えた。九州版PCCの分科会では、会誌に掲載された同プロジェクト総括報告の内容を要約した形で紹介し、(b)の授業実践に導入した後の教育効果について合わせて報告した。また、(c)については、あらかじめビデオ番組の一部音声をMP3エンコードして配信することについての許諾申請をIBB側に行い、Podcast配信自体には問題がないことを確認してからフィールドテストを実施した。この実験は、12月研究会（Podcastサーバ立ち上げと教育利用に関するワークショップ）事前準備の一環として行ったものであり、世話人相互間の検証作業によって、十分実用的であることが確認された。ただし、CIECサーバ上では、Podcastサーバを稼働できる環境が整っていないため、今回のフィールドテストは(b)の教材サーバ(Mac OS X Server)に擬似環境を構築して実行した。次年度以降、CIECサーバにおいて会員向けPodcastサービスを提供できるかどうか、検討する必要があると思われる。

## (2) 「教材開発合宿研修」の開催

従来の数時間程度のワークショップでは、教材開発ツールの体験学習といっても、せいぜい基礎的な知識と初歩的な操作の修得にとどまり、実質的な教材開発には場合が多い。今回、当部会では、ウェブ上のアニメーション作成ソフトとして「事実上の標準」となっているFlashを用いて教材開発を行うための基礎知識からプログラミングを含む応用スキルまで、じっくり学ぶ機会を提供する目的で、2日間の日程で「教材開発合宿研修」（第62回研究会）を行った。実施日時と場所、講師、参加人数は以下の通りである。

日時：10月21日（土） 10:00～17:00

10月22日（日） 10:00～15:00

場所：大学生協会館2階202-203, 205会議室

講師：大重美幸（アドビシステムズ社派遣インストラクター、テクニカルライター）

狩野祐東（同、ウェブデザイナー）

参加人数：30名

1日目は、まずFlash 8 Professionalを用いて、アニメーション作成の際に適用する各種描画ツール

ならびに編集ツールの基本操作について学習した。特に、Flash以外のIllustrator等の描画・編集ソフトとの相違点を列挙し、実際に参加者が個別に各自持参のノートPCにインストールしておいた上記ソフトと素材を適宜操作しながらstep-by-stepで実習が進められた。次に、Flashのアニメーション作成以外の機能について、概要の紹介とサンプルを編集加工する体験学習が行われた。

2日目は、ベーシック・コースとアドバンスト・コースの2グループに分かれ、前者は主に1日目の研修内容の復習と基本操作の確認および簡単な教材サンプルの作成実習、後者はスクリプト言語によるアニメーションおよびビデオクリップの動作制御についての基礎実習と、複数のオブジェクトをシンボル化し、リソース再利用と教材DB共有・分散を実現するための応用的演習がそれぞれ午前・午後に行われた。

2日間の研修を通して、Flashが単なるウェブ上のアニメーション作成に関わるソフトではなく、テキスト、音声、イメージ、動画などの異なるメディアを共通のプログラム言語で統合し、多種多様なユーザ側の要求仕様に応じて表現形式を自在に変えることのできる「道具」の一つであることが実感された。参加者のアンケート結果からも、大変満足度の高い研修であったことがわかり、今後も同様の企画を継続していく必要性が感じられた。

### (3) 研究会の開催

当部会が企画・実施責任を持つ研究会は前年度と同様、12月と3月に開催された。このうち、12月実施分はCIEC第64回研究会として、また3月実施分はCIEC第67回研究会としてそれぞれ行われた。

まず、第64回研究会は初めて九州版PCカンファレンスと同時開催の形式を取り、12月2日(土)熊本大学大学教育機能開発総合研究センターにおいて実施された。同研究会のテーマは「Podcastサーバの立ち上げと教育利用に関するワークショップ」、講演者は金沢大学外国語教育研究センターの西嶋愉一氏である。本研究会は、教育分野でも様々な形態で利用が広がりつつあるPodcastについて、その基本的仕組みを学習しながら、同時にコンテンツ配信に必要なサーバの立ち上げと教材登録の手続きを理解してもらうことを目的としてワークショップ形式で行われた。

次に、第67回研究会はCIEC10周年記念シンポジウムに連動する企画として、3月31日(土)大学生協会館2階会議室にて実施された。同研究会は、これまでの講演会形式を取らず、午前中に団体会員との共同企画によるICT技術に関するワークショップ、午後にはポスター発表と意見交換を兼ねたオープンフォーラム(会員交流会)という新しい実施形式を導入した。テーマは「e-learningシステムの開発と教育実践」、講演者は午前中のセッションについてはアドビシステムズ社認定エキスパート宮岸尉子氏、午後のセッションは公募によって6名のポスター発表を行った。ちなみに、参加者数は3月期の研究会としては異例の44名(講演者を含む)に上った(午前中のワークショップは27名)。

## 2. 2007年度活動計画

今年度は前年度に引き続き、主要な研究テーマとして、「携帯端末利用による外国語教育」を掲げ、初めての試みとして、同テーマに関連した部会独自の学習会を開催する。具体的には、デジタルビデオ・音楽プレーヤーと携帯電話、インターネット端末を一体化した製品が開発され、移動型の外国語学習環境が本格的に普及する兆しが見えてきたため、小中高部会とも連携しながら知識の共有と会員間の情報交流を進めていく。また、例年同様、12月と3月に当部会が企画・実施責任を持つ研究会を開催する予定である。

### 【小中高部会】

#### 1. 2006年度活動報告

2006年度は、2005年度に引き続き世話人会を見直し、関東、関西の2地区を拠点とし活動を行った。また以下のような研究会活動、地域活動、地域PCカンファレンスへの積極的な活動を行った。

##### (1) 小中高部会の活動の見直しと再構築

- 1) 世話人会を関東支部と関西支部と組織的に分割し、支部の独自の学習会等の活動が円滑に行えるようにした。
- 2) 関東支部と関西支部の世話人会に関しては、定期的に合同世話人会(3回)を行うだけでなく、

NetMeetingを用いた世話人会(5回)を頻繁に開催した。

3)世話人を広く公募し、新規の世話人を迎え、活動の幅を広げようとしている。

## (2)具体的な活動

1)2006PCカンファレンスへの参加、シンポジウムの開催(立命館大学)

2)地域PCカンファレンス参加

・2006PCカンファレンス北海道(北海道大学)[11/3, 4](橘, 下田, 平田が参加)

3)研究会(3回実施)

(ア)CIEC第61回研究会

開催日：2006年6月11日(日)

会場：コープイン京都

テーマ：「「学び」の実践的な未来」-子どもや若者が参加し創造する新しい文化-

講師：目黒 実 氏

九州大学 ユーザーサイエンス機構 特任教授

篠山チルドレンミュージアム副館長

(イ)CIEC第63回研究会

開催日：2006年11月23日(木・祝)

会場：アップルコンピュータ本社 32F セミナールーム

テーマ：「iPodが変える教育のあり方」-初等中等教育におけるモバイル端末の可能性-

内容：

iPodでの教育コンテンツづくりのノウハウ(アップルコンピュータ)

教育への活用事例報告

意見交換

(ウ)CIEC第66回研究会

開催日：2007年1月5日(金)

会場：大学生協杉並会館 2階204-205会議室

テーマ：「実践研究における定量的評価の手法に関するワークショップ」

内容：

報告1：松波 紀幸 氏(八王子市立清水小学校)

報告2：宿久 洋 氏(同志社大学文化情報学部)

ワークショップ：竹中 京子 氏(SAS Institute Japan株式会社 JMP ジャパン事業)

4)学習会の実施

第1回 5月24日(水) 関西大学千里山キャンパス

ニュースクール(放課後教育)-大学・小学校連携による「学び」について-

第2回 7月15日(土) NPOさんびいす

学生同士の「学びあい」-フォローアップ教育としてのPC講座-

第3回 10月14日(土) 京都女子高等学校

文科省報告「初等中等教育の情報教育に係る学習活動の具体的展開」について

第4回 12月25-26日 神戸学生青年センター

協働的な「学び」を実現するための合宿研修会

第5回 2月24日(土) 辻調理師専門学校

Podcastingのためのコンテンツ作成と情報リテラシー

## 2. 2007年度活動計画

(1)小中高部会の今後の活動方針

- ・コンピュータ利用教育, 教科学習におけるコンピュータ利用を推進する。
- ・総合的な学習の時間の研究を進める。コンピュータ利用を前提とする授業ではなくとも, 総合的な学習の時間のあるべき姿を実践している者を紹介し, 活性化を図る。また異校種間交流や連携を図る。
- ・テクノロジーの進展に対する教育活動の質的变化を探る。常に変化を遂げている情報機器を知り, それらを活用した先進的な事例報告を行う。

以上の方針にもとづき、以下のような具体的な研究活動テーマについて取り組んでいきたい。

- ・高等学校教科「情報」の実態調査及び分析
- ・「総合的な学習の時間」の研究
- ・新しい学びとコンピュータ利用教育の授業研究と実践
- ・諸外国や企業との連携

## (2) 具体的な活動

1) 2007PCカンファレンス(北海道大学)におけるシンポジウムの実施

2) 地域カンファレンスへの参加

3) 研究会の実施(年2回程度)

春：関西地区，秋：関東地区

4) 学習会の実施(年数回)

関東，関西各地区

5) 教科「情報」履修状況調査とその分析

2006年度に実施した「教科「情報」履修状況調査」を継続し、継続的な分析を行う。またその分析結果については2007PCカンファレンスのシンポジウムにて報告を行う。

## 【生協職員部会】

### 1. 2006年度活動報告

#### (1) 研究会／企画

1) PCカンファレンス2006シンポジウム2

テーマ 大学の中で広がる自発的な学びあい

ー変遷する「情報教育」進展する「教育の情報化」の中でー

報告1「金沢大学のPC必携化とe-Learningの全学展開--現状と今後の取り組み--」

松本 豊司 (金沢大学総合メディア基盤センター情報教育部門)

「金沢大学のPC必携化における金大生協の取り組みと教訓」

坂口 辰彦 (金沢大学生協同組合)

報告2「京大生協パソコン活用サポート講座-大学生に必要なPC作法-」

藤本 成彬 (京都大学工学部3回生)

「大学における新しい情報教育 生協・大学連携講座への道」

小山田 耕二 (京都大学高等教育研究開発推進センター)

報告3「北大の学生によるパソコン講習の実施 その報告と課題」

武内 大隼 (北海道大学理学部4回生)

報告4「大学生のコンピュータリテラシーの変化」

森 夏節 (酪農学園大学環境システム学部)

#### パネルディスカッション

司会：若林 靖永 (京都大学経営管理大学院)

パネリスト：松本豊司，坂口辰彦，藤本成彬，小山田耕二，武内大隼，森夏節

総合司会：橋本 澄人 (大学生協東京事業連合)

参加 119名 大学教員・職員，小中高教員 17名

大学生・大学院生 21名

企業ほか 6名

生協職員 76名

#### 主な討論内容

・いわゆるPC操作やタイピング練習，情報倫理教育といったものは，カンファレンスの全体テーマとの関係では，トレーニングにあたり，自由で自発的な学びの基礎となるものだと認識しつつも，そのトレーニング自体，あるいは過程そのものをおもしろいと感じ，そこに人間的な成長も伴っていくことは，学習の動機づけとして重要な意味があり，そういった側面を掘り下げながら情報教育やPC講座等の取り組みを深めていく必要性が確認されたものと思われる。

・コンピュータリテラシーという分野において、学生がみずからの経験を後輩へ伝えていくという流れの中で、伝える側の学生の成長があり、教わる側の学生にとっても効果的な学習となっているという面で、大学と大学生協の目指すことにひとつの一致点を見いだせたものとする。何よりも、自身の考えや取り組みをいきいきと語る学生の姿が好印象であった。

・今後に向けて、学習の主体者たる学生に焦点をあて、学生自身は(情報教育分野に限らず)いったい何を学びたいと願っているのかを浮き彫りにしていくことで、大学の教育がどうあるべきか、また大学・大学生協が学生をどう支えていくべきかを、考えていく機会を設けていきたい。

## 2) PCカンファレンス 2006 イブニングトーク

テーマ「情報倫理デジタルビデオDVDから学ぶ」

参加 37名

報告

国立大学情報センター協議会タスクフォース作成の情報倫理ビデオ教材「情報倫理デジタルビデオ小作品集 2」DVDを上映し、感想交流を行った。上映に当たって著者の一人である辰己丈夫氏(東京農工大学)から、ビデオ作成の背景と狙い、また、ビデオで取り上げられているエピソードについての解説をしていただき、大学等での導入事例や大学生協での取り組み(情報倫理やセキュリティに関わる講習会など)について交流をし、問題意識を深めた。なお、このビデオは07年度全国の多くの生協で新入生向けに提案されるPCにプリインストールされている。

## 3) 平成18年度情報教育研究集会に参加(深谷和規:東京農工大学生協/部会世話人)

2006年11月に開催された平成18年度情報教育研究集会(於:広島大学、テーマ「新しい情報教育の芽をみんなで育てよう」)に深谷(東京農工大生協)が、参加した。「情報リテラシー教育」分科会に参加し、辰己丈夫氏(東京農工大学)と共著で「大学生協と共同で実施した新入生対象の情報倫理セミナー」について論文を報告した。

<論文要旨(深谷まとめ分)>

大学生協では、大学生とりわけ新入生向けに、各大学での勉学生活に合わせたPC提案並びにサポートを行っている。教科「情報」が始まり、PCを使うスキル自体は向上しているが、学習者本人が専用のPCを持つのは、入学時が初めての機会であることが多い。そこで当生協では新入生向けPC提案を行う際に、学習者自身が情報を扱う上での倫理に関わる様々な問題(著作権、個人情報保護、セキュリティなど)に対応していく学習の支援として「情報倫理ビデオ教材」の提案を行い、その使用方法について、総合情報メディアセンターと共同で講習会を開催した。講習会では教材を用いて情報倫理に関わる知識を学び、生協で取り扱っている商品を題材として扱い、より学習者に身近な話題を提供すること場面となった。大学と大学生協が共同で取り組むことで互いに説明の難しい内容を効果的に説明する機会となったといえる。

## 4) 全国大学生協連主催「全国教材(学習用)PC取組交流セミナー」への参画

2006年6月に開催された「全国教材(学習用)PC取組交流セミナー」へ部会世話人から実行委員会へ参画した。セミナーにおけるCIEC「06年大学新入生対象高等学校教科「情報」の履修等状況調査」の中間状況を参考とした、情報倫理教育の必要性についての提起も行われ、CIEC、大学生協双方のこれまでの成果を活かした学びあいの場づくりに役割を発揮した。

## (2) 世話人会(計6回実施)

- 06/05/22 (関東) PCカンファレンス 2006 企画論議
- 06/05/28 (関西) PCカンファレンス 2006 企画, 現地参加集約ほか
- 06/07/12 (関東) PCカンファレンス 2006 企画具体化
- 06/07/20 (関西) PCカンファレンス 2006 企画準備
- 06/08/29 (関東) PCカンファレンス 2006 企画まとめ
- 06/11/20 (関東) PCカンファレンス 2007 企画概要
- 06/12/21 (関東) PCカンファレンス 2007 企画論議
- 06/02/01 (関東) PCカンファレンス 2007 企画 小中高部会との打ち合わせ



## 2. 2007年度活動計画

### (1) 研究テーマおよび課題

- 1) 小中高部会との協力を強め、現役高校生も含む学習者の実態を捉えながら、今現在進行している学習者とサポーター（ここでは主に大学におけるPC講習の講師やサポーターとなる上級生）の成長に注目したとりくみの交流と研究をすすめる
- 2) 各大学におけるPCを活用した学習・教育環境（必携化など）の調査をすすめる
- 3) 大学生協によるPC販売ならびにアフターケア・サポートの実践交流と研究をすすめる

### (2) 研究会／企画

- 6月 高校生・大学生学習者による討論会若しくは座談会
- 8月 PCカンファレンス2006 シンポジウム2 およびイヴニングトーク
- 10月 研究会（関西）
- 11月 研究会（関東）

## CIEC 活動日誌 (2006年4月～2007年3月)

- 2006.4 19水 2005年度会計内部監査  
23日 三役会議  
29土 小中高部会世話人会  
30日 学会賞公募締め切り
- 2006.5 15月 監事会  
23火 選管選出→理事会へ提案  
24水 小中高学習会 (関西大学)  
25木 2006PCカンファレンス参加受付開始  
28日 2005年度第3回運営委員会
- 2006.6 1木 PCC北海道(北海道大学)第1回実行委員会  
2金 選挙管理委員任命 3名  
5月 選挙管理委員会(MLで実施確認) / 2006PCC現地実行委員会(立命館大学)  
8木 2006年度定例総会開催公示 / 役員選挙公示  
10土 小中高部会世話人会 / PCC第3回プログラム委員会(立命館大学)  
11日 第61回研究会プレPCC(コープイン京都)  
「学び」の実践的な未来 ―子どもや若者が参加し創造する新しい文化―  
14水 役員立候補受付開始  
15木 2006PCC論文原稿提出締め切り  
16金 理事宛に定例総会議案書送付  
23金 役員立候補締め切り  
30金 学会賞審査
- 2006.7 3月 定例総会資料・役員選挙関係文書会員宛送付  
10月 学会賞決定  
18火 役員選挙投票締め切り(当日消印有効)  
21金 選挙管理委員会開催開票
- 2006.8 1火 2006PCC論文集、PCC大会プログラム発行  
2水 理事会、専門委員会、部会世話人会、PCC第2回実行委員会  
3木～5土 2006PCカンファレンス(立命館大学)  
4金 2006年度定例総会
- 2006.9 10日 小中高部会世話人会
- 2006.10 1日 三役会議  
14土 小中高部会学習会(京都女子中高等学校)  
PCC第3回実行委員会(立命館大学)  
21土・22日 第62回研究会(外国語教育部会)  
「Flashを用いた本格的な教材開発のための合宿研修」  
22日 会誌編集委員会
- 2006.11 3金・4土 PCC北海道2006  
北海道大学高等教育機能開発総合センター  
「コンピュータ利用教育をすべての人へ」  
12日 小中高部会世話人会  
19日 三役会議  
20月 生協職員部会世話人会  
23木 第63回研究会(小中高部会)  
「iPodが変える教育のあり方」  
―初等中等教育におけるモバイル端末の可能性―

- 26日 2007PCC第1回実行委員会（北海道大学）
- 2006.12 1金 会誌vol.21発行  
巻頭インタビュー「MITオープン・コースウェア（OCW）の衝撃と展望」  
宮川繁さん（MIT教授）に聞く  
特集「検証，教科「情報」」
- 2土 第64回研究会（外国語教育部会）  
Podcastサイトの立ち上げと教育利用についてのワークショップ
- 2土・3日 2006PCカンファレンス九州 in 熊本大学  
「eラーニングーデザインから“全学化”までー」
- 10日 2006年度第1回運営委員会
- 16土 第65回研究会  
「情報倫理」教育の新たな視点を求めて
- 21木 生協職員部会世話人会
- 22金 2007PCC公式サイトオープン
- 25月・26火 小中高部会合宿研修会（神戸）
- 2007.1 5金 第66回研究会（小中高部会）（杉並）  
実践研究における定量的評価の手法に関するワークショップ
- 6土 小中高部会世話人会
- 15月 学会賞公募
- 23火 2007PCC分科会発表web受付開始
- 28日 10周年記念特別会誌編集委員会
- 2007.2 3土 2007PCC第1回プログラム委員会（北海道大学）
- 18日 鼎談（10周年記念会誌特集）
- 24土 小中高部会学習会（京都）鼎談（会誌特集）
- 26月 CIEC後援アップルセミナー
- 28水 2007PCC分科会受付締め
- 2007.3 4日 三役会議
- 7水 PCCITフェア出展募集案内送付
- 9金 第67回研究会打ち合わせ/PCCITフェア企業説明会
- 11日 2006年度第2回運営委員会
- 18日 2007PCC論文採否・時間割編成会議（杉並）
- 24土 2007PCC第2回プログラム委員会（北海道大学）
- 30金 10周年記念シンポジウム  
秋葉原クロスフィールド ダイビル2Fコンベンションホール  
「教育とコンピュータの次の関係を探る」
- 31土 第67回研究会  
「e-learningシステムの開発と教育実践」  
外国語教育部会世話人会/カンファレンス委員会/小中高世話人会

## ◆ CIEC 会 則 ◆

## 第1章 総則

- 第1条 本会の名称は、CIEC（シーク）とする。CIECは  
 “Council for Improvement of Education through Computers”の略称であり、  
 日本語訳は「コンピュータ利用教育協議会」とする。
- 第2条 本会は、教育におけるコンピュータ利用のあり方を研究し、その成果を普及することを目的とする。
- 第3条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
- 一 年度ごとの総会、PCカンファレンス、その他の会合を開催すること。
  - 二 会誌その他の出版物を編集刊行すること。
  - 三 情報ネットワークを活用した交流の場を開設し、その運営にあたること。
  - 四 コンピュータ利用教育に関心をもつ人々の交流をすすめること。
  - 五 すぐれた教育用ソフトウェアの調査・普及あるいは開発及びそれに付随する事業を行うこと。
  - 六 国内外の関連団体との交流・提携をすすめること。
  - 七 その他本会の目的を達成するため適当と認められる事業。
- 第4条 本会は、事務所を東京都杉並区和田3丁目30番22号に置く。

## 第2章 個人会員、団体会員

- 第5条 本会の会員は、個人会員、団体会員とする。
- 第6条 個人会員は、本会の目的に賛同して入会を申込んだ個人で、理事会の承認を受けた者とする。
2. 個人会員は、本会の事業に参加し、会誌の配布を受け、かつ、本会の運営に参画する。
  3. 個人会員は、会費年額4,000円を前納しなければならない。ただし、院生・学生は、会費年額3,000円とする。
- 第7条 団体会員は、本会の目的に賛同し協力するため入会を申込んだ団体で、理事会の承認を受けた者とする。
2. 団体会員は、本会の事業に参加し、会誌の配布を受け、かつ、本会の運営に参加することができる。
  3. 団体会員は、会費年額一口30,000円以上を前納するものとする。
- 第8条 退会しようとする会員は、事務局に対して文書によって意思表示し、理事会の確認を経て、年度末に退会することが出来る。
2. 会員の中で会費等の納入を怠った者は、会員としての資格を失うことがある。
- 第9条 本会に対し多大な貢献をされた会員について、理事会において名誉会員として選任することができる。
2. 名誉会員は、本会の事業に参加することができる。また、会誌の配布を受ける。
  3. 名誉会員は、会費を免除される。
- 第10条 コンピュータ利用教育の発展・普及に大きく寄与、あるいは本会の活動において大きな貢献をした個人会員または団体会員に対し表彰をすることができる。表彰規程は別に定める。

## 第3章 会長、副会長、理事及び監査

- 第11条 本会には次の役員を置く。
- 一 会長 1名
  - 二 副会長 4名以内
  - 三 理事 個人会員の理事15名以上30名以内、団体会員の理事選出会員5団体以内、団体会員の理事5名以内
  - 四 監事 3名
- 第12条 会長は、本会を代表し、会務を総括する。
- 第13条 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代行する。
2. 前項において、会長の職務の代行は、会長によって指名された副会長が行う。
- 第14条 理事は、会長の総括のもとに会務を行う。
- 第15条 監事は、本会の会計を監査する。
- 第16条 会長、副会長、理事及び監事は、総会において選出する。
2. 会長、副会長及び監事は個人会員の中から、理事は個人会員、団体会員の中から選出する。
- 第17条 前条に掲げる役員の任期は、いずれも2年とし、再任を妨げない。
2. 補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とする。
  3. 役員の任期の終了期限は、役員改選の総会の終了時とする。

## 第4章 総会

- 第18条 本会には、議決機関として総会を置く。
2. 総会は、会長が召集する。
- 第19条 総会は、本会の事業及び運営に関する重要事項を審議決定する。
- 第20条 総会は、第6条に定める個人会員及び第7条に定める団体会員の代表者（1団体会員1名）をもって組織する。
- 第21条 総会は、定例総会及び臨時総会とする。
2. 定例総会は、年1回開催する。
  3. 臨時総会は、会長が必要と認めた場合、又は構成員50名以上から議事を示して請求のあった場合開催する。
  4. 前項の構成員からの請求による臨時総会については、会長は請求のあった日の翌日から起算して30日以内に開催しなければならない。

第22条 次の事項は、定例総会において承認を受け、又は審議決定されなければならない。

- 一 会務報告及び事業計画
- 二 前年度収支決算及び当該年度収支予算
- 三 役員の変更
- 四 その他総会又は理事会が必要と認めた事項

第23条 総会の議事の内容は、あらかじめ会員に通知されなければならない。

第24条 総会は、構成員の10分の1以上の出席により成立する。

2. 前項の、総会への出席とは、本人出席、書面出席、委任出席とする。

第25条 総会における議事の決定は、出席者の過半数の同意を要する。

第26条 特別の事情がある場合、理事会の議に基づき会長は、臨時総会の開催に代えて「通信の方法による総会」を実施することができる。

## 第5章 理事会

第27条 本会には、執行機関として理事会を置く。

2. 理事会は、会長が招集する。

第28条 理事会は第3条に定める事業並びに収支予算について責任を負い、執行の任に当る。

2. 理事会は、会長・副会長及び理事をもって組織する。
3. 理事会は、必要がある場合、構成員以外の者の出席を認めることができる。
4. 理事会は、必要がある場合、特別委員を委嘱することができる。

## 第6章 運営委員・運営委員会

第29条 運営委員は、理事として特に会務を整理する。

2. 運営委員は、理事の中から理事会において選出する。
3. 運営委員の定数は、5名以上15名以内とする。

第30条 運営委員会は、理事会の決定にしたがい、常時執行の任に当る。

2. 運営委員会は、会長・副会長及び運営委員をもって組織する。
3. 会長が必要と認めた者及び理事は、運営委員会に出席することができる。

## 第7章 専門委員会

第31条 本会には、第3条に定める事業を遂行するため、専門委員会を置くことができる。

2. 専門委員会の組織及び運営に関する規則は、理事会において別に定める。

## 第8章 支部および部会

第32条 本会には、支部および部会を置くことができる。

2. 支部および部会の運営・事業等については、別に定める。

## 第9章 事務局

第33条 本会には、事務局を設ける。

2. 事務局は、全国大学生生活協同組合連合会内に置く。
3. 事務局に、事務局長を置く。
4. 事務局長は、副会長の1名が兼務する。

## 第10章 会計

第34条 本会の経費は、会費、協賛金、寄付金及びその他の収入をもって支弁する。

第35条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終る。

## 第11章 雑則

第36条 本会の事業及び運営に関する細則は、別に定める。

第37条 本会の会則の改正は、総会における出席者の3分の2以上の同意を要する。

## 附則

1. この会則は1996年7月6日、CIEC設立総会において制定し、制定の時から施行する。
2. この会則は1997年8月5日、一部改定実施した。
3. この会則は2001年8月7日、一部改定を実施した。
4. この会則は2003年8月7日、一部改定を実施した。
5. この会則は2004年8月4日、一部改定を実施した。
6. この会則は2005年8月6日、一部改定を実施した。

## ◆CIEC総会運営規約◆

### (総則)

- 第1条 この規約は、CIEC会則の第18条から第26条までの規定にもとづき、総会の運営について定めるものである。
2. CIEC会則およびこの規約に定める以外の総会の運営に関する事項で必要な事項はそのつど総会で定める。
  3. CIEC会則、この規約および総会で定めた事項のほか、総会の運営に関する事項については、議長が決する。

### (会員の資格承認)

- 第2条 会員の資格確認は、CIEC会則第5条から第9条までの規定にもとづき、事務局が準備した会員名簿によって行う。
2. 書面議決書については前項を準用する。
  3. 出席した会員に対する委任状についても第1項を準用する。

### (資格審査委員)

- 第3条 会長は前条を円滑に行なうため、理事で構成する資格審査委員をおくことができる。

### (開会及び議長・副議長の選任)

- 第4条 会長または会長の指名した理事は、CIEC会則第24条の成立要件をみたしたとき、その数を会場に報告するとともに、総会成立の旨を述べ開会を宣し、議長及び副議長の選任をはかる。

### (議長および副議長)

- 第5条 議長は第1条にもとづき総会の秩序を保持し円滑に運営する。
2. 副議長は議長を補佐し、議長に事故あるときまたは議長の指示あるときこれに代る。

### (議案の説明)

- 第6条 議長の指示にもとづき議案は理事が説明する。ただし必要あるとき議長は理事以外のものに説明させることができる。
2. 監査結果については監事が説明する。
  3. 役員選挙については役員選挙規約にもとづき選挙管理委員が説明する。

### (一事不再理)

- 第7条 否決または撤回された動議および修正案は同一総会で再び提出することができない。

### (採決・採択の方法)

- 第8条 採決・採択は挙手、起立、投票のいずれかの方法によるものとしその都度議長が定める。
2. 書面議決書がある場合は、議案ごとにその賛否に加えて採決・採択しなければならぬ。(採決・採択報告)
- 第9条 議長は採決・採択の結果を報告する。

### (議事妨害に関する措置)

- 第10条 総会開催中は、私語や無断発言その他議事を妨害する行為および総会の秩序を乱す行為をすることができない。
2. 議長は総会の秩序を乱すものに対しては総会にはかり退場させることができる。

### (規約の変更)

- 第11条 この規約の変更は総会において出席した会員の議決権の過半数による議決を必要とする。

### (施行期日)

- 第12条 この規約は1997年8月5日より施行する。
2. この規約は2001年8月7日、一部改正を実施した。
  3. この規約は2003年8月7日、一部改正を実施した。
  4. この規約は2005年8月6日、一部改正を実施した。

## ◆CIEC役員選挙規約◆

## (総則)

第1条 この会の総会における役員（会長・副会長・理事・監事）の選挙はCIEC会則第11条から第17条にもとづき、この規約の定めるところによってこれを行う。

## (選挙事務の管理)

第2条 この規約において、選挙に関する事務は、別段の定めがある場合を除き、役員選挙管理委員会が管理する。

## (役員選挙管理委員会)

第3条 役員選挙管理委員会は、会員のなかから理事会の指名にもとづいて会長が任命した役員選挙管理委員によって構成する。

2. 役員選挙管理委員は、役員候補者となることができない。

## (役員選挙管理委員会の任務)

第4条 役員選挙管理委員会は、選挙の期日、場所および選挙方法その他選挙に関し必要と認める事項を周知させなければならない。

## (選挙公示)

第5条 選挙公示は少なくとも選挙期日の10日前迄に行わなければならない。

## (立候補)

第6条 候補者となろうとするものは、選挙公示で示された受付期日迄に所定の書式に必要な事項を記載して役員選挙管理委員会に提出しなければならない。

2. 候補者は、総会において選挙が行われるまでの間、いつでも立候補を取り下げることができる。

## (団体会員の理事)

第7条 団体会員の理事については、理事会により推薦された団体会員を総会において承認することとし、第6条を適用しない。

2. 団体会員の理事については、総会において承認された団体により指名し、理事会において確認する。また、任期中において、団体会員の都合により理事を変更する場合は、理事会において確認し変更することが出来るものとする。

## (重複登録の禁止)

第8条 一つの選挙において、会長、副会長、理事候補者及び監事候補者として重複して立候補することはできない。

## (選挙)

第9条 総会は登録された候補者の中から、選挙する。

2. 選挙は投票によるものとし、無記名連記制により行う。

3. 書面による投票を行う場合は所定の用紙により行い、選挙管理委員会に提出しなければならない。

4. 当選は有効得票数の順による。但し、得票が同数の者についてはその者のみを対象に再投票を行い、有効得票数の多い者を当選人とする。

5. 登録された役員候補者が定数をこえない場合には信任投票とし、有効得票数が投票総数の過半数の者を当選人とする。

## (当選人の報告)

第10条 当選人が定まったときは、選挙管理委員は直ちに総会に対して当選人の氏名を報告するとともに、当選人に対して当選の旨を通知しなければならない。

2. 前項の通知を発した日から1週間以内に当選を辞退する旨の届出がないときは、当選人は役員に就任したものとみなす。

3. 当選人が、辞退又は不適格事由の発生等により役員に就任しなかった場合には、選挙管理委員会は次点者をもって当選人とすることができる。

## (補充選挙)

第11条 役員の一部が欠けた場合において、補充選挙を行うときは、前各条を準用する。

2. 会則第3章第11条に定める役員の定数に欠員が生じたときは、一番間近に開催される総会において、補充選挙を行わなければならない。

## (改廃)

第12条 この規約は、総会の出席会員の過半数によって、その改廃を行う。

## (施行期日)

第13条 この規約は、1998年7月28日より施行する。

2. この規約は、2001年8月7日一部改定し、施行する。

3. この規約は、2003年8月7日一部改定し、施行する。

4. この規約は、2005年8月6日一部改定し、施行する。

5. この規約は、2006年8月4日一部改定し、施行する。

## 部会の組織及び運営に関する規則(2004年8月3日決定)

### 1. 部会の設置

本会は、CIEC 会則第3条の事業を遂行するために、各専門領域の更なる進展と活性を期し、部会を設置することができる。

### 2. 部会の申請

部会設立には10名以上の発起人を必要とし、発起人は次の内容を記した設立申請書を会長宛に申請する。(発起人には、理事を1名以上含むこととする)

設立部会名、専門領域、発起人名簿、世話人(複数)ならびに参画想定人数を含めた設立目的・趣旨、当面の事業計画等(基盤となる研究会活動など)。

### 3. 設立の承認

会長は、申請にあった設立申請書を運営委員会に諮り答申を得る。

理事会はこの答申をもとに審議し、設立の是非を決定する。

### 4. 部会の構成員と部会メーリングリスト

(1) 部会の構成員は、CIEC 会員とする。ただし、研究会をはじめとする活動において非会員の参加を妨げるものではなく、会の紹介・新規入会への取り組みとして歓迎する。

(2) 部会はメーリングリストを作成することができる。メーリングリストの登録は、CIEC 会員・非会員の制限を設けない。

### 5. 部会の運営

(1) 部会には、部会運営を円滑に行うべく数名の世話人を置く。世話人は、必要に応じて職務を分担し運営に当たる。

(2) 部会の年間活動報告および次年度計画は、世話人が運営委員会に提案し、審議の上、理事会が承認する。

(3) 部会の運営について、理事会が意見を述べ、その活動に関して勧告をすることができる。

(4) 部会が他団体との共催事業の開催など、これに類する企画を部会名称を用いて行うときは理事会の承認を得ることとする。

### 6. 部会交付金の申請と会計

(1) 下記の事項すべてに該当する部会は、活動に必要な経費の一部として、「部会交付金」の申請を行うことができる。

1) 連続して2事業年度以上活動実績があること(研究会・メーリングリストなど)

2) 年度ごとに活動計画の策定および活動報告を行っている(実施している)こと

3) CIEC 会員が50名以上当該部会 ML に登録(年度末・会費完納)されている部会

(2) 「部会交付金」が支給された部会は、世話人内に会計担当を置き、会計報告義務および監査



の義務を負う。

- (3) 「部会交付金」申請・報告に関わる書式および支給基準等の内規は別途定める。

#### 7. 研究会の補助

- (1) 部会が運営主体となる研究会であっても、カンファレンス委員会への申請・承認の手続きを経て、予め予算措置された範囲内で、研究会費用の補助を受けることができる。
- (2) カンファレンス委員会への申請に当たっては、年度での開催計画概要および開催2ヶ月前までに開催計画案を提出しなければならない。

※上記研究会は部会員のための研究会ではなく、その活動成果を広く公開することを目的としたCIEC全体研究会とするものを指す。

#### 8. 部会の解散

- (1) 部会を解散しようとするときは、世話人が次の解散届けを会長宛に提出する。(部会名、解散理由、同意者氏名)
- (2) 会長は、解散届けを運営委員会に諮り、理事会の承認を得る。
- (3) 活動実績がない、活動報告がされないなどの場合、理事会は部会を解散させることができる。
- (4) 「部会交付金」を支給されている部会が、途中で解散するときは、上記(1)に先立ち、会計報告を行い、監査を受けなければならない。

#### 9. 付属資料

- (1) 部会設立申請書 (部会様式1)
- (2) 交付金申請書 (部会様式2)
- (3) 交付金報告書 (部会様式3)
- (4) 研究会年間実施計画(概要) (部会様式4)
- (5) 研究会企画・運営計画書 (部会様式5)
- (6) 部会解散届け (部会様式6)
- (7) 部会交付金の支給基準

以上